

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月10日
上場取引所 大

上場会社名 第一建設工業株式会社

コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永滝 茂和

TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	41,670	△2.5	3,996	△1.3	4,192	4.2	2,571	9.5
24年3月期	42,744	0.8	4,047	2.3	4,024	△0.5	2,347	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	125.09	—	6.8	8.3	9.6
24年3月期	114.29	—	6.6	8.3	9.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	51,738	39,522	76.4	1,919.70
24年3月期	49,087	36,504	74.4	1,782.50

(参考) 自己資本 25年3月期 39,522百万円 24年3月期 36,504百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,764	△660	△495	10,187
24年3月期	6,618	△6,130	△648	9,578

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	409	17.5	1.2
25年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	391	15.2	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		15.0	

3. 平成26年 3月期の業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,100	4.3	1,500	5.9	1,600	5.1	980	6.4	47.60
通期	42,900	3.0	4,080	2.1	4,250	1.4	2,600	1.1	126.28

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.18「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	20,858,491 株	24年3月期	20,858,491 株
② 期末自己株式数	25年3月期	270,937 株	24年3月期	379,125 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	20,552,544 株	24年3月期	20,536,315 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、その決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(持分法損益等)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. その他	25
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景に、持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の減速等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。しかしながら、年末の政権交代後は新政権が掲げる経済政策への期待感から円安・株価上昇基調に転換するなど、景気回復への期待が高まっております。

建設業界におきましては、公共建設投資、民間建設投資ともに被災地を中心とした復興需要に下支えされ、緩やかな回復基調で推移したものの、建設資材の高騰や建設労働者の逼迫による労務費高騰により、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで当社は、受注目標を必達するため、建築工事では、案件情報の拡大のため、設計施工等の企画案件やお客様のニーズに順応した提案等に取り組んでまいりました。また、土木工事では、総合評価方式の評価点向上による受注の拡大、応札件数の増大に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比10億7千4百万円(2.5%減)減収の416億7千万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比5千万円(1.3%減)減益の39億9千6百万円となりました。これは、売上高の減収や販売費及び一般管理費の増加等によるものであります。販売費及び一般管理費の増加は、前事業年度において貸倒引当金繰入額が、貸倒実績率の低下により大幅に減少したことに加え、貸倒引当金戻入額の取扱いが変更となり、販売費及び一般管理費の控除項目になったこと等の反動によるものであります。

経常利益は、前事業年度比1億6千7百万円(4.2%増)増益の41億9千2百万円となり、当期純利益についても法人税減税に伴う税負担の軽減効果等もあり、前事業年度比2億2千4百万円(9.5%増)増益の25億7千1百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

受注高は、前事業年度比5億6百万円(1.2%増)増加の422億円となりました。完成工事高は、前事業年度における東日本大震災、長野県北部地震及び集中豪雨等の災害関連工事の反動等を要因として、前事業年度比10億6千7百万円(2.5%減)減収の410億7千8百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比1億7千9百万円(4.4%減)減益の38億9千2百万円となりました。これは、前事業年度に建設事業の貸倒実績率が大幅に低下したことにより、多額の貸倒引当金戻入額が発生した反動に加え、売上高の減収もあったこと等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度比6百万円(1.1%減)減収の5億9千1百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比1億2千9百万円増益の1億4百万円となりました。これは、販売用不動産の簿価切下げ額の縮小や減価償却費の減少等によるものであります。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による経済政策への期待感により、円安・株高の基調は引き続き続くと思われませんが、一方で、円安による輸入価格の上昇や欧州債務問題の再燃懸念、新興国経済の減速等の世界経済の不安定要素から景気は引き続き不透明な状況が続くと思われます。

建設業界におきましては、公共投資は震災復興需要のほか、政府の経済政策により、事前防災、老朽化したインフラの補修等の増加が見込まれ、また、民間建設投資は、被災地での住宅再建や消費税率引き上げ前の駆け込み需要が見込まれます。しかしながら、労務費や原材料費の高騰、企業の設備投資の海外展開への加速等により依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社といたしましては、こうした厳しい状況と見込まれるなか、「現状維持は最大のリスク」と考え、常に変革することを目指し「挑戦！変革と現状打破～進めよう！企業風土改革～」を経営スローガンに掲げ、安全、受注、利益、技術・品質、人材育成・企業風土改革の各基本方針のもと、課題解決と目標達成に向けて全役員社員一人ひとりが一丸となって取り組んでまいる所存であります。

これらの情勢を勘案して、通期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み415億円、売上高は429億円、営業利益は40億8千万円、経常利益は42億5千万円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、完成工事未収入金が工事進捗を主因として前事業年度末比24億3百万円と大幅に増加する一方、資金繰りの一時的な運用である有価証券が11億7百万円減少したこと等を要因として、前事業年度末比14億5千万円(4.6%増)増加いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産が減価償却費を主因として前事業年度末比1億8千6百万円減少する一方、投資その他の資産合計が堅調な市場環境の影響を受けた投資有価証券の増加等により、前事業年度末比14億5百万円増加したことを大きな要因として、前事業年度末比12億円(6.8%増)増加いたしました。

上記要因等により資産合計は、前事業年度末比26億5千万円(5.4%増)増加し、517億3千8百万円となりました。

負債合計は、工事完成による未成工事受入金の減少や長期借入金の返済等により、流動・固定負債とも減少した結果、前事業年度末比3億6千6百万円(2.9%減)減少の122億1千6百万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、その他有価証券評価差額金の増加もあり、前事業年度末比30億1千7百万円(8.3%増)増加し、395億2千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比6億9百万円増加し、101億8千7百万円となりました。これは、売上債権の大幅増加もありましたが、資金繰りに伴う有価証券関係の償還額が取得額を大きく上回ったこと等を主な要因としたものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億6千4百万円の収入超過(前事業年度は66億1千8百万円の収入超過)となりました。これは、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等による収入があったものの、工事進捗を主因として売上債権が大幅に増加したため、収入超過額が前事業年度比大幅に減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億6千万円の支出超過(前事業年度は61億3千万円の支出超過)となりました。これは、固定資産の取得や投資有価証券の取得もありましたが、資金繰りに伴う有価証券取得による支出が償還額を下回ったため、支出超過額が前事業年度比大幅に減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億9千5百万円の支出超過(前事業年度は6億4千8百万円の支出超過)となりました。これは、自己株式の売却による収入もありましたが、配当金の支払いや長期借入金の返済等を主な要因としたものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.6	74.4	76.4
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	31.4	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	12.9	2.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	592.5	1,874.6	1,252.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視し、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案し記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

前期は、1株当たり17円50銭の普通配当に、創立70周年記念配当の2円50銭を加え、合計20円の配当を実施致しました。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり17円50銭の普通配当を1円50銭増額し、1株当たり19円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき19円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成25年3月31日現在）において判断したものであります。

①建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

②工事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

④法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。又、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦朱鷺メッセ連絡デッキ崩落事故にかかる訴訟について

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付（訴状通達は17日）で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一建設工業株式会社）及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

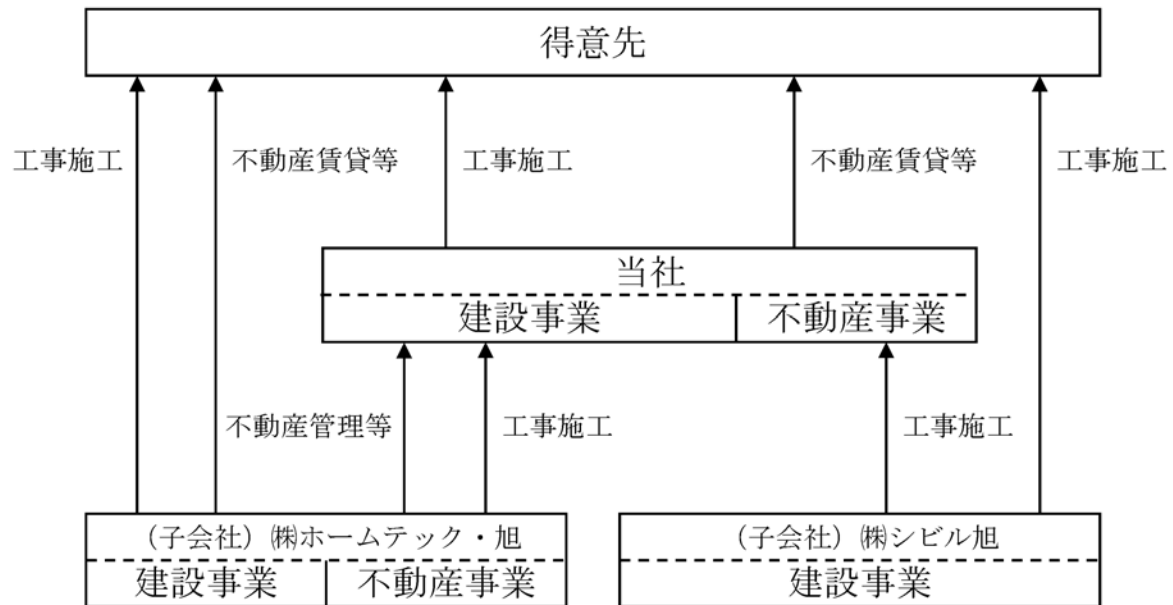
（建設事業）

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

（不動産事業）

当社及び(株)ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社会的資産の形成や鉄道を中心とした輸送ネットワークなど公益性の高い建設事業を担う企業として、「安全・安心」を最優先した企業風土の構築と取り組みを実践しております。また、常に技術力の向上に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる技術・商品の提供を目指し、顧客から高い満足を得られる企業づくりに邁進していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、大切な経営姿勢の一つとして「堅実で財務体質の強い企業」を目指しております。いかなるときも堅実な経営を貫き、どんな環境にも耐え得る強い財務体質と高い収益性を兼ね備えた企業を目指します。

さらに、どのような環境下においても本業での成果をあらわす営業利益率を5%以上とすることを目標とし、常に一定の利益を確保できる収益基盤の確立に努めていきます。

ちなみに、平成25年3月期の営業利益率は9.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後、公共工事を主体とする建設市場の構造変化及び様々な発注方式の導入等により受注競争はさらに激化が予想され、依然として厳しい経営環境が続くものと判断しております。さらには、内部環境として、団塊世代の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤の構築とその継続であります。そのため、当社は当面の対処すべき事柄として、「さらなる安全の向上」、「信用・信頼の獲得」、「受注の確保」、「高品質の提供」、「技術力の向上」等を重要な課題として、そして「世代交代における人材育成」をこれらの共通課題と認識し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでいく方針であります。

- ①鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、社会や発注者から信頼される企業を目指していきます。
- ②建設事業をとらして社会や顧客から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に寄与していきます。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めていきます。
- ③経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、総合技術力で高い評価をいただける技術集団を目指していきます。
- ④自社のオリジナルな商品の開発・販売及び顧客の資産活用を支援するFA事業を推進し、地域ユーザーを大切にしたい営業の展開に取り組んでいきます。
- ⑤品質要求への顧客ニーズの高まりを的確に把握し、いかに顧客の期待以上に喜びや満足を提供できるかを常に考え、さらに品質面での高い感動レベル追求に取り組んでいきます。
- ⑥東日本旅客鉄道株式会社より受託している線路メンテナンス工事に必要な大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であり、単年度の経営成績に大きな影響を及ぼさないよう、資金調達を含めた計画的な更新を実施していきます。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,578,346	9,887,624
受取手形	180,607	184,527
完成工事未収入金	12,958,544	15,362,122
有価証券	6,649,571	5,542,054
販売用不動産	255,771	79,034
未成工事支出金	※2 518,908	※2 280,849
繰延税金資産	317,345	337,958
未収入金	733,911	998,772
その他	185,260	155,969
貸倒引当金	△1,380	△1,660
流動資産合計	31,376,888	32,827,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 5,896,004	※1 5,908,791
減価償却累計額	△2,351,916	△2,704,976
建物（純額）	3,544,087	3,203,815
構築物	392,400	392,400
減価償却累計額	△226,729	△256,499
構築物（純額）	165,670	135,901
機械及び装置	704,663	700,260
減価償却累計額	△457,757	△556,340
機械及び装置（純額）	246,905	143,919
車両運搬具	11,363,756	12,454,436
減価償却累計額	△7,046,004	△8,009,564
車両運搬具（純額）	4,317,751	4,444,871
工具器具・備品	271,932	289,399
減価償却累計額	△221,049	△241,330
工具器具・備品（純額）	50,882	48,068
土地	※1 3,166,316	※1 3,318,316
リース資産	47,664	69,504
減価償却累計額	△11,504	△23,169
リース資産（純額）	36,159	46,334
有形固定資産合計	11,527,775	11,341,228
無形固定資産		
ソフトウェア	76,035	57,656
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	84,227	65,848

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,238,720	6,999,591
関係会社株式	35,771	35,771
従業員に対する長期貸付金	91	—
破産更生債権等	※3 0	※3 0
長期前払費用	3,170	1,769
繰延税金資産	573,367	163,876
その他	250,052	303,840
貸倒引当金	△2,860	△1,100
投資その他の資産合計	6,098,313	7,503,750
固定資産合計	17,710,316	18,910,827
資産合計	49,087,204	51,738,081
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,161,481	3,428,131
工事未払金	4,472,631	4,606,466
リース債務	10,009	14,595
未払金	182,865	84,734
未払費用	943,720	951,291
未払法人税等	1,018,704	1,194,792
未成工事受入金	410,076	333,177
預り金	37,025	221,979
完成工事補償引当金	15,780	15,030
工事損失引当金	6,680	170
役員賞与引当金	20,790	21,022
その他	981,479	189,298
流動負債合計	11,261,243	11,060,689
固定負債		
長期借入金	150,670	—
リース債務	27,957	34,055
退職給付引当金	902,861	892,188
資産除去債務	40,417	41,284
その他	199,536	187,852
固定負債合計	1,321,444	1,155,381
負債合計	12,582,687	12,216,071

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31 日)	当事業年度 (平成25年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	142,091	141,917
別途積立金	26,510,000	28,510,000
繰越利益剰余金	2,765,759	2,932,323
利益剰余金合計	29,739,144	31,905,535
自己株式	△263,955	△191,909
株主資本合計	36,115,959	38,354,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	388,556	1,167,613
評価・換算差額等合計	388,556	1,167,613
純資産合計	36,504,516	39,522,009
負債純資産合計	49,087,204	51,738,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	42,146,139	41,078,623
不動産事業売上高	598,853	591,967
売上高合計	42,744,993	41,670,591
売上原価		
完成工事原価	※6 35,601,542	※6 34,582,821
不動産事業売上原価	※1 573,634	※1 442,618
売上原価合計	36,175,177	35,025,439
売上総利益		
完成工事総利益	6,544,597	6,495,801
不動産事業総利益	25,218	149,349
売上総利益合計	6,569,815	6,645,151
販売費及び一般管理費		
役員報酬	172,815	184,970
役員賞与引当金繰入額	20,790	21,022
従業員給料手当	1,330,342	1,344,725
退職給付費用	28,292	29,892
法定福利費	193,374	199,582
福利厚生費	64,092	72,413
修繕維持費	30,519	21,188
事務用品費	43,972	49,356
通信交通費	121,200	121,671
動力用水光熱費	17,420	19,540
調査研究費	9,371	8,816
広告宣伝費	78,580	80,149
貸倒引当金繰入額	△125,777	△43,041
交際費	53,943	71,302
寄付金	26,410	6,507
地代家賃	80,412	80,648
減価償却費	76,255	67,918
租税公課	83,315	86,215
保険料	56,591	56,005
雑費	160,331	169,555
販売費及び一般管理費合計	※2 2,522,254	※2 2,648,442
営業利益	4,047,560	3,996,708

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,068	4,634
有価証券利息	16,323	15,015
受取配当金	85,603	96,070
受取地代家賃	28,920	28,991
受取保険金	25,579	22,750
償却債権取立益	21,962	—
雑収入	10,752	32,021
営業外収益合計	194,209	199,482
営業外費用		
支払利息	3,530	1,409
投資有価証券売却損	106,681	—
投資有価証券評価損	83,286	2,275
売上債権売却損	928	—
雑支出	22,837	386
営業外費用合計	217,264	4,072
経常利益	4,024,505	4,192,119
特別利益		
保険解約返戻金	313,249	—
特別利益合計	313,249	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 11,194	—
固定資産除却損	※4 21,742	—
減損損失	※5 45,507	—
特別損失合計	78,443	—
税引前当期純利益	4,259,311	4,192,119
法人税、住民税及び事業税	1,809,000	1,659,000
法人税等調整額	103,197	△38,001
法人税等合計	1,912,197	1,620,998
当期純利益	2,347,114	2,571,121

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,302,375	3,302,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計		
当期首残高	3,338,395	3,338,395
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	321,293	321,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	128,506	142,091
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	13,759	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△174	△173
当期変動額合計	13,584	△173
当期末残高	142,091	141,917
別途積立金		
当期首残高	24,510,000	26,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000,000	2,000,000
当期変動額合計	2,000,000	2,000,000
当期末残高	26,510,000	28,510,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,482,126	2,765,759
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	△13,759	—
買換資産圧縮積立金の取崩	174	173
別途積立金の積立	△2,000,000	△2,000,000
剰余金の配当	△361,614	△409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の処分	△519	8,479
自己株式の消却	△681,000	—
信託口に対する配当相当額	△6,762	△3,622
当期変動額合計	△716,366	166,564
当期末残高	2,765,759	2,932,323
利益剰余金合計		
当期首残高	28,441,926	29,739,144
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△361,614	△409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の処分	△519	8,479
自己株式の消却	△681,000	—
信託口に対する配当相当額	△6,762	△3,622
当期変動額合計	1,297,217	2,166,390
当期末残高	29,739,144	31,905,535
自己株式		
当期首残高	△815,036	△263,955
当期変動額		
自己株式の取得	△272,397	△53,637
自己株式の処分	142,478	125,683
自己株式の消却	681,000	—
当期変動額合計	551,081	72,045
当期末残高	△263,955	△191,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	34,267,660	36,115,959
当期変動額		
剰余金の配当	△361,614	△409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の取得	△272,397	△53,637
自己株式の処分	141,958	134,162
信託口に対する配当相当額	△6,762	△3,622
当期変動額合計	1,848,298	2,238,436
当期末残高	36,115,959	38,354,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	160,325	388,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	228,230	779,056
当期末残高	388,556	1,167,613
評価・換算差額等合計		
当期首残高	160,325	388,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	228,230	779,056
当期末残高	388,556	1,167,613
純資産合計		
当期首残高	34,427,986	36,504,516
当期変動額		
剰余金の配当	△361,614	△409,587
当期純利益	2,347,114	2,571,121
自己株式の取得	△272,397	△53,637
自己株式の処分	141,958	134,162
信託口に対する配当相当額	△6,762	△3,622
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228,230	779,056
当期変動額合計	2,076,529	3,017,493
当期末残高	36,504,516	39,522,009

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,259,311	4,192,119
減価償却費	1,848,842	1,620,562
減損損失	45,507	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,777	△213,216
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△45,550	△6,510
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,827	232
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,199	△10,672
受取利息及び受取配当金	△106,995	△115,719
支払利息	3,530	1,409
投資有価証券評価損益(△は益)	83,286	2,275
投資有価証券売却損益(△は益)	106,681	△15,769
有形固定資産売却損益(△は益)	11,194	—
有形固定資産除却損	21,742	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,472,825	△2,407,497
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,094,053	238,058
販売用不動産の増減額(△は増加)	97,553	24,737
未収入金の増減額(△は増加)	△46,861	△264,861
仕入債務の増減額(△は減少)	△287,265	400,485
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△854,343	△76,899
その他の流動負債の増減額(△は減少)	483,007	△341,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△28,157	△145,762
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,668	211,736
保険解約返戻金	△313,249	—
その他	14,511	16,043
小計	8,705,140	3,109,305
利息及び配当金の受取額	106,065	115,146
利息の支払額	△3,530	△1,409
法人税等の支払額	△2,189,506	△1,458,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,618,169	1,764,912
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△13,300,868	△17,497,593
有価証券の売却及び償還による収入	8,400,000	19,150,000
有形固定資産の取得による支出	△558,652	△1,471,071
有形固定資産の売却による収入	8,499	4,353
無形固定資産の取得による支出	△11,415	△8,809
投資有価証券の取得による支出	△1,646,729	△1,002,951
投資有価証券の売却及び償還による収入	617,938	210,006
貸付金の回収による収入	619	615
保険の解約による収入	313,249	—
その他	46,432	△44,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,130,926	△660,434

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△146,719	△150,670
配当金の支払額	△363,143	△412,805
自己株式の取得による支出	△272,397	△53,637
自己株式の売却による収入	141,958	134,162
リース債務の返済による支出	△7,992	△12,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△648,294	△495,199
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△161,050	609,278
現金及び現金同等物の期首残高	9,739,397	9,578,346
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 9,578,346	※ ¹ 10,187,624

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 不動産事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(4) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	188,889千円	176,403千円
土地	25,857	25,857
計	214,746	202,260

なお、担保に係る債務はありません。

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	6,680千円	170千円

※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
破産更生債権等	216,383千円	4,647千円

4 保証債務

- (1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対して保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

なお、() 内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱カイハツ	43,474千円 (426,046千円)	35,913千円 (351,952千円)

- (2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
㈱タカラレーベン	一千円	93,830千円

5 訴訟

前事業年度(平成24年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされましたが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されております。

これに対し、平成24年4月9日付で原告から同判決を不服とした控訴の提起がなされております。

当事業年度(平成25年3月31日)

当社が施工した朱鷺メッセ連絡通路の一部が落下した事故について、平成16年9月7日付(訴状通達17日)で、新潟県から民法第719条の「連帯して全部の責任を負う」共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った関係6社に対して8億9千4百万円の損害賠償請求訴訟の提起がなされておりますが、平成24年3月26日付で原告の請求を棄却する判決が下されました。

この原審での判決に対して、原告から同判決を不服として平成24年4月9日付で控訴の提起がなされました。平成24年7月17日付で提出された控訴理由書においては、民法第415条の債務不履行責任及び同法第719条の共同不法行為を根拠法令として工事の設計、工事監理、施工を行った当社を含む関係3社に対して8億9千4百万円の損害賠償の請求がなされており、現在も訴訟手続き中であります。

当社といたしましては、訴訟のなかで当社の正当性を主張してゆく方針であります。

(損益計算書関係)

- ※1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	88,375千円	24,737千円

- ※2 研究開発費
一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	31,294千円	38,413千円

- ※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	2,530千円	—千円
電話加入権	8,664	—
計	11,194	—

- ※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	21,209千円	—千円
車両運搬具	531	—
備品	1	—
計	21,742	—

- ※5 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、又、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県及び新潟県の賃貸不動産2件及び事業の用に供していない遊休不動産のうち、時価が下落している東京都に所有する遊休不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,507千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、賃貸不動産35,840千円(土地35,840千円)、遊休不動産9,666千円(土地5,250千円、建物4,416千円)であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、賃貸不動産については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.32%~1.92%で割引いて算定しております。

又、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を基準として算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

- ※6 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	6,680千円	170千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少(注)	当事業年度末
普通株式(株)	21,858,491	—	1,000,000	20,858,491

(注) 当社は、平成23年8月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、平成23年8月31日付で自己株式1,000,000株を消却いたしました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (注) 1	増加 (注) 2	減少 (注) 3	当事業年度末 (注) 1
普通株式(株)	1,194,789	389,636	1,205,300	379,125

(注) 1. 当社は、平成20年4月22日付で、新株式(普通株式)700,000株を野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に第三者割当により発行しております。又、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得389,200株、単元未満株式の買取436株であります。

3. 減少は、信託口に対する売却205,300株、自己株式の消却1,000,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,614	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金6,762千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	利益剰余金	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社(社員持株会専用信託口)(以下「信託口」という。)に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (注) 1	増加 (注) 2	減少 (注) 3	当事業年度末
普通株式（株）	379,125	72,912	181,100	270,937

(注) 1. 当社は、平成20年4月22日付で、新株式（普通株式）700,000株を野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に第三者割当により発行しております。又、併せて自己株式300,000株を信託口へ処分しております。

信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について、保守的な観点から当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めております。

2. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得72,500株、単元未満株式の買取412株であります。

3. 減少は、信託口に対する売却であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,587	20	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(注) 配当金の総額には、野村信託銀行株式会社（社員持株会専用信託口）（以下「信託口」という。）に対する配当金3,622千円を含めておりません。これは、信託口に対する新株式の発行及び自己株式処分について保守的な観点から、当社と信託口は一体であるとの会計処理をしており、信託口が所有する当社株式を自己株式に含めているためであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	利益剰余金	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金預金勘定	9,578,346千円	9,887,624千円
有価証券（譲渡性預金）	—	300,000
現金及び現金同等物	9,578,346	10,187,624

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

又、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがって、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。又、事業セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースで記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当事業年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	42,146,139	598,853	42,744,993	—	42,744,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	42,146,139	598,853	42,744,993	—	42,744,993
セグメント利益又は損失(△)	4,072,084	△24,524	4,047,560	—	4,047,560
セグメント資産	21,451,134	5,233,487	26,684,622	22,402,582	49,087,204
その他の項目					
減価償却費	1,524,170	324,672	1,848,842	—	1,848,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	778,954	32,918	811,872	—	811,872

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	41,078,623	591,967	41,670,591	—	41,670,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,078,623	591,967	41,670,591	—	41,670,591
セグメント利益又は損失（△）	3,892,195	104,513	3,996,708	—	3,996,708
セグメント資産	23,715,508	4,950,609	28,666,118	23,071,962	51,738,081
その他の項目					
減価償却費	1,342,561	278,000	1,620,562	—	1,620,562
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,261,775	157,255	1,419,030	—	1,419,030

４．報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	26,684,622	28,666,118
全社資産（注）	22,402,582	23,071,962
財務諸表の資産合計	49,087,204	51,738,081

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(１株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,782.50円	1,919.70円
1株当たり当期純利益金額	114.29円	125.09円

(注) １．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額（千円）	2,347,114	2,571,121
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	2,347,114	2,571,121
期中平均株式数（千株）	20,536	20,552

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

①受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	29,649,681	30,054,693	405,012	1.4
建築工事	12,044,383	12,145,758	101,375	0.8
計	41,694,064	42,200,452	506,387	1.2
不動産事業	598,853	591,967	△6,885	△1.1
合計	42,292,917	42,792,420	499,502	1.2

②売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	32,649,506	30,095,084	△2,554,421	△7.8
建築工事	9,496,633	10,983,538	1,486,904	15.7
計	42,146,139	41,078,623	△1,067,516	△2.5
不動産事業	598,853	591,967	△6,885	△1.1
合計	42,744,993	41,670,591	△1,074,402	△2.5

③繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	8,525,957	8,485,566	△40,390	△0.5
建築工事	5,871,497	7,033,717	1,162,220	19.8
計	14,397,455	15,519,284	1,121,829	7.8
不動産事業	—	—	—	—
合計	14,397,455	15,519,284	1,121,829	7.8

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。